

【総括判断】

前回（25年10-12月期）	今回（26年4月判断）	前回との比較	総括判断の要点
回復している	消費税率引上げに伴う駆け込み需要及びその反動がみられるものの、回復している	➡	個人消費では自動車や家電販売を中心に消費税率引上げに伴う駆け込み需要及びその反動がみられるものの、外国客の大幅な増加などから観光は好調に推移している

先行き

沖縄振興策などを背景として景気が回復しているなかで、海外景気の下振れリスク、原材料価格や賃金の動向などとともに、駆け込み需要の反動からの回復状況について、注視していく必要がある。

【各項目の判断】

項目	前回（25年10-12月期）	今回（26年4月判断）	前回との比較
個人消費	緩やかに回復している	消費税率引上げに伴う駆け込み需要及びその反動がみられるものの、緩やかに回復している	➡
観光	回復している	回復している	➡
雇用情勢	持ち直している	持ち直している	➡
住宅建設	前年を上回っている	前年を上回っている	➡
設備投資	前年度を下回る見込み	前年度を下回る見込み	➡
公共事業	前年を上回っている	前年を上回っている	➡
生産活動	緩やかな持ち直しに足踏みがみられる	緩やかに持ち直しつつある	↑
企業収益	増益見込み	減益見込み	↓
企業の景況感	現状判断は「上昇」超幅が縮小している	現状判断は「上昇」超幅が拡大している	➡

(注)26年4月判断は、26年1月以降、4月に入ってからの足下の状況までを含めた期間で判断している。

【主要項目の動向】

個人消費

「消費税率引上げに伴う駆け込み需要及びその反動がみられるものの、緩やかに回復している」

大型小売店販売額については、新規出店効果のほか、消費税率引上げに伴う駆け込み需要から、食料品や衣料品などの幅広い品目で増加しており、前年を上回っている。

コンビニエンスストア販売額については、新規出店効果のほか、ファストフードが好調であったことや、消費税率引上げに伴う駆け込み需要からたばこが増加し、前年を上回っている。

新車販売台数については、新型車効果のほか、消費税率引上げに伴う駆け込み需要から前年を上回っている。中古車販売台数については、販売促進効果のほか、消費税率引上げに伴う駆け込み需要から前年を上回っている。

家電販売額については、住宅建設の増加のほか、消費税率引上げに伴う駆け込み需要から、エアコンや白物家電などが好調となっており、前年を上回っている。

また、足下においては駆け込み需要が高かった耐久消費財や高額品を中心とした反動がみられるものの、落ち込みは限定的との声が聞かれている。

このように、個人消費は消費税率引上げに伴う駆け込み需要及びその反動がみられるものの、緩やかに回復している。

○大型小売店販売額、新車登録台数（前年比）



(資料) 大型小売店販売額：経済産業省、沖縄総合事務局
新車登録台数：沖縄県自動車販売協会

仕事の窓



財務部

管内経済情勢報告（平成26年4月）

管内経済は、消費税率引上げに伴う駆け込み需要及びその反動がみられるものの、回復している

観光

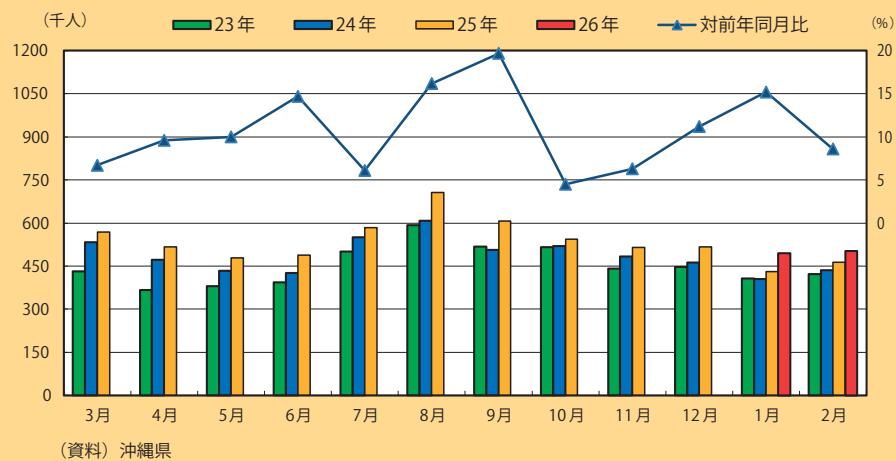
[回復している]

入域観光客数は、国内客がLCC等の就航効果などから増加し、外国客がチャーター便運航を含めた航空路線の拡充などにより大幅に増加していることから、17ヶ月連続で前年を上回っている。

ホテルの客室稼働率、客室単価はともに前年を上回っている。

このように、観光は回復している。

○入域観光客数



雇用情勢

[持ち直している]

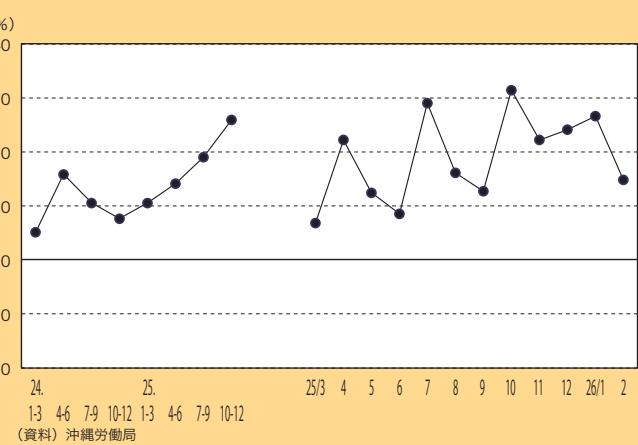
新規求人数は、医療・福祉、宿泊業・飲食サービス業など多くの業種で前年を上回っており、新規求職者数は前年を下回っていることなどから、有効求人倍率(季節調整値)は引き続き上昇している。

このように、雇用情勢は持ち直している。

○有効求人倍率及び完全失業率



○新規求人数 (前年比)



【その他の項目の動向】

住宅建設

新設住宅着工戸数は、分譲で前年を下回っているものの、持家、貸家で前年を上回っていることから、全体では前年を上回っている。

設備投資

法人企業景気予測調査(26年1～3月期)でみると、25年度は、全産業では前年度を18.3%下回る見込み(除く、石油・石炭、電気・ガス・水道では10.1%下回る見込み)となっている。26年度は、全産業で前年度を8.7%下回る見通しどうしている。

公共事業

公共工事前払金保証請負額(25年度累計)は、前年を上回っている。

生産活動

食料品は、酒類の一部が前年を下回っており、全体でも前年を下回っている。窯業・土石では、好調な公共・民間工事を背景として生コンやセメントの出荷が前年を上回っているほか、金属製品も前年を上回っている。化学・石油製品も前年を上回っている。

このように、生産活動は緩やかに持ち直しつつある。

企業収益

法人企業景気予測調査(26年1～3月期)でみると、25年度下期は、全産業で19.7%の減益見込みとなっていた。

25年度通期は、全産業で0.4%の減益見込みとなっている。

26年度通期は、全産業で8.7%の増益見通しどうしている。

企業の景況感

法人企業景気予測調査(26年1～3月期)でみると、製造業では、「下降」とする企業が増加していることから「上昇」超幅が縮小している。非製造業では、サービス、情報通信で「上昇」とする企業が増加していることなどから「上昇」超幅が拡大している。

この結果、全産業では、「上昇」超幅が拡大している。